

令和 2年12月定例会(第4回) - 12月09日-03号

日田市定員管理計画について

◆10番(中島章二君) [登壇]

まず、1項目目の日田市定員管理計画についてです。

第5次日田市行政改革大綱によると、日田市では、昭和60年以降、4次にわたり行政改革大綱を策定し、行政改革の経緯と必要性について、事務事業の見直しや職員定員及び給与の適正な管理、財政の健全化、市民との協働の推進など、効率的・効果的な行政運営を図るとともに、社会情勢や多様化する行政ニーズに的確に対応し、市民の満足度を高める行政サービスを効率的に提供できるよう、行財政改革を推進してきましたとあります。基本方針と推進項目には、人口減少や少子高齢化が進展する中であって、限られた財源と人員で多様化する市民ニーズに対応し、より質の高い行政サービスを提供していくため、2つの基本方針と7つの推進項目を立てています。

その基本方針の一つの効率的・効果的な行政運営の推進項目としての事務事業の見直しでは、市民の視点を取り入れた行政評価を行い、事業の必要性や市民の満足度、事業主体の妥当性、事務の効率化など、事務事業の改善や事業のスクラップアンドビルドを図ることで、効率的な事務の運用に努めるとあります。また、定員及び給与の適正な管理では、効率的・効果的な行政運営に取り組み、多様な任用形態の活用による定員の適正管理や時間外勤務縮減等の働き方改革に努めますとあります。

このような取組を進める中で、日田市役所の職員の現状と今後の職員数の管理計画について質問いたします。

まず、適正な職員数をどのように決定しているのか。そして、定員目標数と職員数について、職種ごとに過去5年間の推移についてお聞かせください。現在の職員数については、適切な行政運営を考慮した観点から、職員数は十分と考えていらっしゃるのか。その中で不足している職種はないのか、お答えください。

次に、災害が発生すると、災害対応のため、通常業務と併せて対応する業務に当たるため、業務量が増えてくるのではないかと考えます。数十年に1度という災害ではなく、日田市は10年間に4度の大きな災害を経験しています。職員の皆さんに大きな負担となっているのではないかと思います。頻発している災害に対応する職員の業務量の状況についてお聞かせください。

その中でも、災害対応においては、土木などの技術職員や福祉職員の方への負担が増えるのではないかと思います。令和2年7月豪雨災害における技術職員の対応状況については、発災後から復旧・復興に向けた業務の中で、充足しているとお考えでしょうか。また、技術職員については、自治体間で応援協力体制があると聞きますが、令和2年7月豪雨災害における応援体制についてもお聞かせください。頻発している災害に見舞われる日田市では、応援職員に頼る状況でいいのでしょうか。市のお考えをお聞かせください。

このような日田市の状況から、今後の定員管理についてですが、まず、令和3年度の採用予定者数と職種ごとの採用予定者数に対する採用予定状況をお聞かせください。

行政改革大綱にもある時間外勤務の縮減について、増減の状況と職員数の関係をどのように考

えているのか。また、時間外勤務による職員への精神的・身体的ストレスへの対策を定員管理の面からどのように考えているのか、お聞かせください。

◎総務部長(山中栄二君) [登壇]

おはようございます。私からは、議員御質問のうち、日田市定員管理計画について答弁いたします。まず、職員数の決定方法についてでございます。

平成27年2月に策定いたしました日田市定員管理計画は、合併後の職員数の推移、職員1人当たりの人口、財政状況から見た人件費、職員の年齢構成、職種別の職員構成等を全国の人口規模と産業構造が日田市と類似します団体と比較しまして、今後の人口推計を基に、職員1人当たりの人口が計画期間おおむね一定となるよう職員数を試算し、令和2年度までの年度別職員数を定めているところでございます。

次に、令和2年度から過去5年間の定員管理計画における定員管理上の職員数と各年度の4月1日現在の職員数を申し上げますと、令和2年度の定員管理上の職員数は620名、4月1日現在の職員数は613名、その内訳は、事務職451名、専門職の土木、建築の職員は78名、保健師、保育士等福祉部門の職員は63名、その他の学芸員、農業、林業等の職員は21名。

平成31年度の定員管理上の職員数は629名、4月1日現在の職員数は619名、その内訳は、事務職455名、専門職の土木、建築の職員は81名、保健師、保育士等の福祉部門の職員は63名、その他の学芸員、農業、林業等の職員は20名。

平成30年度の定員管理上の職員数は637名、4月1日現在の職員数は631名、その内訳は、事務職461名、専門職の土木、建築の職員は84名、保健師、保育士等の福祉部門の職員は65名、その他の学芸員、農業、林業等の職員は21名。

平成29年度の定員管理上の職員数は643名、4月1日現在の職員数は637名、その内訳としまして、事務職467名、専門職の土木、建築の職員は80名、保健師、保育士等の福祉部門の職員は67名、その他の学芸員、農業、林業等の職員は23名。

平成28年度の定員管理上の職員数は639名、4月1日現在の職員数は638名、その内訳は、事務職466名、専門職の土木、建築の職員は81名、保健師、保育士等の福祉部門の職員は68名、その他の学芸員、農業、林業等の職員は23名となっております。

このように、各年度の4月1日現在の職員数は、定員管理上の職員数に達していない状況でございます。

なお、御質問の不足している職種につきましては、定員管理計画では総数は定めておりますが、それぞれの職種の職員数は定めておりません。しかしながら、今日の状況を鑑みますと、災害発生後の国の災害査定などにより、土木技術職員が不足している状況でございます。

次に、災害対応時の職員配置状況と業務負担量について申し上げます。

日田市では、平成24年7月九州北部豪雨、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、そして令和2年7月豪雨と、頻繁に災害が発生しております。このように災害復旧工事が終了する時期に次の災害が発生している状況でありますことから、土木技術職員の業務量が増加し、時間外勤務につきましても増加しております。

そこで、土木技術職員の負担軽減を図るため、応急工事や災害査定時といった災害復旧時において職員が不足する場合には、まずは所属課において部内や関係団体などと調整を行う、それでも職員が不足する場合は、関係課による再配置調整会議を開催し、業務援助や人事異動による調整を行う。さらに、人事異動等による調整後もなお職員が不足する場合は、県及び県内外の他自治体に応援要請を行うといった対応を実施しているところでございます。

令和2年7月豪雨における他自治体からの派遣状況ですが、おおむね8月から11月までの間、大分県から4名、大分市から3名、別府市から1名、佐伯市から5名、国東市から2名、臼杵市から8名、佐賀県多久市から1名、山口県周南市から1名となっており、多いときには1日9名、8自治体延べ25名の御協力を頂き、本市職員の業務量の軽減、また早期の復旧・復興に寄与していただいたところでございます。

このように、職員数は平常時を想定し決定しておりますので、災害復旧時において職員が不足した場合は、他自治体に応援要請を行っている状況でございます。

次に、今後の定員管理方針について申し上げます。

令和2年度職員採用試験につきましては、32名を募集しており、その内訳は、一般事務17名、土木技術5名、建築3名、保健師3名、看護師3名、保育士1名でございます。

この募集人数につきましては、各所属長に対しまして定員管理ヒアリングを実施し、今後の行政ニーズの変化や事務事業の増減などの状況把握を行い、退職予定者数や年齢構成を考慮し決定しております。

職員採用試験は、既に前期・後期試験が終了し、後期試験終了時点で29名へ合格通知を送付しておりましたが、その後、一般事務で2名、土木技術1名、保健師1名、保育士1名、計5名の現在辞退者が出ており、現在の合格者数は一般事務18名、土木技術2名、建築1名、保健師2名、保育士1名の計24名となっております。このため、現在、土木技術及び看護師の追加募集を行っているところでございます。

なお、今回の職員採用試験では、技術職の募集人数は昨年よりも増やして募集を行ったところですが、実際の応募者数が募集人数に達しなかった状況でもございます。

次に、時間外勤務の増減と職員数の関係につきましては、災害により、土木技術職員の業務量が増加しておりますことから、時間外勤務につきましても増加しております。この時間外勤務が増加しています職場に対しましては、各所属長に対して行います定員管理ヒアリングの中で、新規事業や廃止事業による業務量、OA化の進捗状況、時間外勤務の状況などを聞き取りまして、職員の精神的・身体的ストレスの軽減が図られるよう適正な人員配置に努めるとともに、時間外勤務の多い職員に対しましては、保健師の面談や産業医による健康相談及び健康指導を実施しているところでございます。

日田市定員管理計画についてから、させていただきます。

まず最初に、12月1日付で職員の追加募集が出ておりましたが、これまで採用試験において追加募集等があったことが過去あるのか、お答えください。

P.165

◎総務部長(山中栄二君) 追加募集につきましては今回初めて、過去には、記録がある限り、実施したことはありません。

P.165

◆10番(中島章二君) 初めてということですが、こちら追加募集となった要因についてはどのように市としては考えているのか、分析しているのか、お答えください。

P.165

◎総務部長(山中栄二君) 追加募集につきましては、先ほど登壇で御答弁させていただきましたが、募集人員に対しまして合格者が達していない、また辞退者が発生しておるといったことで、来年4月1日現在の職員数が見込みよりも少ないということがありますので、追加の募集を今回実施をするといったところで、今、募集を実施しております。

P.165

◆10番(中島章二君) 応募者数については、予定されていた人員、予定数よりも全職種において上回っていたのか、御回答ください。

P.165

◎総務部長(山中栄二君) 募集の関係ですが、例えばのお話しすると、土木技術に関しては、これ、大卒と短大、高専、高校卒等含めまして達していなかったといった状況もあります。また、看護師も達していなかったといった状況が発生しました。

P.165

◆10番(中島章二君) 先ほど、私もどう分析しているのかということをお聞きしましたが、今、お答えいただいている、応募者数に足りていない、予定数に足りていない、応募が達していないということは非常に大きな問題があるのではないかと思います。こちらについて、まず、なぜ日田市職員に応募が少ないのか、こちらについてどうお考えかということをお答えください。

P.165

◎総務部長(山中栄二君) 今回の新たな募集に関しましては、これまでと同様、募集に当たってはホームページ、また市の広報等で行っておりますし、またテストセンターということで、全国どこでも受けられるということで募集をさせていただいております。

ただ、ここ数年、やっぱり辞退者も多いということと、募集がどうしてもなかなか集まらないといった状況が続いておるといった状況があります。その中身の分析については、今現在、来年度への今年新たな募集に向けて分析作業は進めておりますが、今のところ、これといった、なぜ日田市だけがどうか、他市の状況がまだつかめておりませんので、そちらのほうについては、また今後分析をする中で判明していくと思っております。

P.166

◆10番(中島章二君) 先ほど登壇での御答弁の中に、土木職等不足しているという答弁があったかと思えます。この不足している状況の中で、新規採用の職員、応募者数満たしていないということ、これについては、来年度どうこうというのではなく、これまでにしっかり定員管理計画の中で考えておかなければいけなかったことではないかと思っております。こちらについては、これまでの状況等もあるかと思えますが、こういった状況が予測されるようなことは何かありましたでしょうか。

P.166

◎総務部長(山中栄二君) 先ほど登壇でも答弁させていただきましたが、職員の定員管理計画につきましては、平常時を想定して実施しております。度重なる災害が発生しておるという事実がある中で、ここ数年、24年の災害以降、そういった状況が起こり得ているといった状況です。

仮に災害がないとした場合は当然足り得るということで想定をしておりますので、やはり定員管理計画を策定しておりますが、そのところの今後の運用、また当然ながら、余剰人員という言い方は大変失礼になるかもしれませんが、職員総数の中でどの職種を採用していくのかという形にもなってこようかと思っておりますので、その職種の見直し等が今後必要になってくるというふうには考えております。

P.166

◆10番(中島章二君) 私、登壇でも申し上げましたが、日田市は、特別、災害に多く見舞われてしまっているような自治体でございます。こちらの状況を見て、平常時を考えた職員配置でずっとやっていくことは非常に職員の方に負担がかかり、ひいては行政サービスもうまくできないような状況が生まれかねないかと思っております。

そういったところで考えていく中で、今回、応募者数に達していないという状況は、非常に問題では

ないかと思えます。こちらについて、今考えられる対応策、もし応募者数足りずに予定者数に満たない状況で、職員数はまた足り得るのかということも併せましてお答えください。

P.166

◎総務部長（山中栄二君） これまでの人事の流れから申し上げますと、例えば土木技術の職員であれば、退職するまでの間、土木技術職員としての職務が、多くの方がそういった、もう専門業務のみに就いておったといった状況です。先ほど、私が平常時というお話をしましたが、平常時であれば足り得るとした場合には、今後考えなくてはいけないのが、そういった専門の職種の方が事務職のほうへの配置転換、こういったことも必要としないと、逆に土木技術職員だけが、余剰という言葉になりますが、余ってくると、平常時、そういったことも当然想定されます。ですから、その人事の在り方も当然考えなくてはいけないということ。

それと、先ほど最後に御質問のあった募集人数に達しない場合の対応ですが、そういった状況、現在として募集人数に達していないという状況がありますので、今回、先ほど答弁したように初めて、追加募集という手法で新たに今募集をかけております。この結果どうなるかというのはまだ分かりませんが、当然、その結果によって、また不足する場合はどうするかといった対応は検討は進めてまいりたいと考えております。

P.167

◆10番（中島章二君） 行政サービスに滞りがないように、職員の確保、お願いしたいと思えます。

また、職員については、正規職員の方と併せまして、短時間の再任用職員また会計年度任用職員さんがいらっしゃるかと思えます。こちらについても推移と、また業務内容について、こういったものを行う方たちということで考えていらっしゃるのか、お答えください。

P.167

◎総務部長（山中栄二君） まずは、再任用職員につきましては、正規職員と同様の勤務形態のフルタイムの方と、週4日勤務します短時間の方がいます。フルタイムの再任用職員につきましては、職員定数に含まれるといった状況でありますので、短時間の再任用職員についてお答えしますと、令和2年度現在、今29名、1年前の31年度は21名でございます。再任用職員につきましては、職員と同様の業務内容ですが、後輩職員への支援、指導についても併せて行っていただいております。

P.167

◆10番(中島章二君) 行政サービスの中で、一般正規職員の方と再任用職員の方、また会計年度任用職員の方で協力をしながら、スムーズに行政運営を行っていただきたいと思います。

次に、頻発する災害復旧に対するため、職員数が足りていないという、特に技術職については不足しているという御答弁がございました。ここ5年間の土木技術職員について、ちょっと災害復旧の関係でありますので、お聞かせ願いたいと思います。土木技術者の増減について、推移をお答えください。

P.168

◎総務部長(山中栄二君) 今、お話がありましたように、近年、災害が立て続けに発生しておりますことから、災害発生後の国の災害査定などによって土木技術職員が不足しておるといった状況です。

過去5年間の日田市職員の土木技術職員の増減で、対前年比でお話しさせていただきますと、令和2年度は対前年比がマイナス3名、令和元年度がマイナス3名、30年度はプラス4名、29年度はマイナス1名、28年度はマイナス3名、したがって、令和2年度と5年前の平成28年度を比較しますと、3名の減といった状況でございます。

今回の災害に関しては、土木技術職員が不足すると、災害後すぐそういったことが判明しておりますので、急遽、退職した市職員に声かけをさせていただきまして、フルタイムの再任用職員と任期付職員として採用し、職員の確保等に努めさせていただいたといったところでございます。

先ほど来、ちょっとお話をさせていただいていますが、当初から災害を想定して職員の採用、職員定員管理計画というものは定めておりませんが、今回の職員採用試験で土木技術職員についても追加募集をすることで職員の確保に努めてまいりたいと考えております。

P.168

◆10番(中島章二君) 現場のほうがとても厳しい状況で、職員の方に負担が大きいのしかかってくる状況が長く続くことがないように、しっかりとお願いしたいと思っています。

また、併せまして、この状況、災害が多い日田市ですけど、職員の出向されている方がいらっしゃるかと思います。この中で、いわゆる技術職の方もいらっしゃるかと思うんですけど、こういう災害時にそういった出向先からこの期間だけでも、人数が足りていない、土木技術職が欲しいということで、帰ってもらうというような対応は可能でしょうか。

P.168

◎総務部長(山中栄二君) 現在、国や県に出向している職員につきましては、出向の目的としましては、国や県の業務の手法を学び、個人のスキルアップを図ることを目的ということで、職員研修も

兼ね備えて、今現在派遣をしております。

ちなみに、現在の出向人数をお話ししますと、国の内閣府に1名、文化庁に1名、大分県の土木建築部に1名、大分県の建設技術センターに1名、ツーリズムおおいたに1名の計5名を職員研修として現在派遣をしております。また、これとは別に、大分県後期高齢者医療広域連合につきましても、広域連合からの要請で2名を派遣していると。

今、派遣をしております、先ほど御質問のありました、一時日田市に戻っていただくといったことは、当然、派遣先と協議の中で対応ということになってこようかと思えます。今回の場合は、先ほど、それに代わるものとして大分県等から職員の派遣を頂いて、人数を確保していったといった状況ではございません。

P.169

◆10番(中島章二君) 土木技術職の方、地元がよく分かっている方のほうが、災害時等対応がスムーズかと思えます。そういったところで、地元の職員が出向しているところから戻ってくるほうが対応がスムーズになるかと思ひ、今お聞きしたところでございます。県のほうから応援で来ていただくということもあるかと思ひますが、これから、スムーズな対応を第一に考えて職員の配置、考えていただきたいと思ひているところでございます。

次に、職員数の不足の状況も考えて、決算審査の資料等見ますと、時間外勤務の状況、かなり多い方、増加している方等いらっしゃいます。こちらのほう、職員数の数とそれから時間外勤務の増減については、市としてどのように分析されているのかお答えください。

P.169

◎総務部長(山中栄二君) 先ほどお話ししました定員管理計画上で申し上げますと、4月1日現在、7名の不足が生じております。こういったことが時間外の増加につながった一つの要因というふうには考えております。

各所属長に対しまして、事務事業の見直しや業務量の増減等の状況把握、業務の負担増加とならないよう、私のほうから所属長にお話をさせていただいて、そういった改善策も今検討させていただいているといったところでございます。

特に、今、議員さんが御質問されている土木技術職員につきましては、先ほど答弁させていただきましたが、災害が起こったときに人数が足りないといった状況が起こり得ておりますので、他自治体等から応援要請をして、職員数、人員の確保に今現在努めて、災害対応に当たっているといった現状でございます。

P.169

◆10番(中島章二君) 時間外の状況を見ますと、令和元年度で見ますと、年間300時間を超える時間外勤務者が59人、全体の11%、700時間以上が6人となっています。平成30年度と比較すると、500時間未満の100時間単位のそれぞれの人数は減少していますが、100時間未満のほうになっているようですが、500時間以上は8人増加しているようです。部署によって、時間外勤務者に偏りがあるようですが、こちらについて、原因として考えられること、また労基法の改正によりまして、臨時的な特別な事情があっても、超えてはならない700時間を超えてはいけないのに、700時間超えは6人います。また、病気になるかもしれないと言われている500時間以上も14名いるとございます。労基法の改正で罰則規定が決められているにもかかわらず、昨年より8名増えています。身体的・精神的な健康管理面への対応策も、併せてどのように考えていらっしゃるのかお答えいただきたいと思います。

P.170

◎総務部長(山中栄二君) 時間外が通常業務の中で起こり得る原因としまして、時間外勤務が増加した職場等を聞き取りする中で、やはり、新たな制度改正による業務等が発生していると。そういった場合、逆に、もう1人の職員に職務、業務が集中しているといった現状も見受けられます。

このため、管理職は、管理職の判断で係間の異動で人数を増やすといったこと、また、業務の負担が偏りのないよう業務分担の見直し等は常に指導して、先ほど言ったもう係間の異動も柔軟に対応していただくようにしております。

それと、今、議員から御紹介がありました多くの時間外をしている職員が実際おります。市全体の取組としましては、全庁一斉の時間外勤務命令禁止月間という1月をもう禁止しましょうといった取組とかノー残業デーの取組、そういったいろんな取組をして、時間外を少しでもしない、また、当然ながら、業務量を見直すことによって業務量を減らす、また、業務のやり方を見直すことによって時間外を減らす、そういったいろんな手法は取っております。

ただ、現実、今議員が御紹介いただいたように、多くの時間外をされている職員が発生しているというのも現状でございます。

そういった職員に対しましては、毎月、保健師の面談を実施し、健康状態の確認等を行っておりますし、数か月にまたぐ職員については、産業医による健康相談、健康指導等を実施しております。また、今回の豪雨災害のときは、一般財団法人地方公務員安全衛生推進協議会のメンタルヘルス対策支援専門員の方に派遣を頂いて、個別面談等を実施して、そのメンタル面のフォロー等に、現在努めておるといったところでございます。

以上でございます。

P.170

◆10番(中島章二君) それでは、市長にお聞きしたいと思います。

このような職員の時間外の状況、それから、先ほどもありました新規の応募者数が満たしていないというような状況で、こういったことを踏まえまして、日田市の定員管理について、それから、職員の健康管理の面からも、市長として、今後、どのような対策を考えているのかお答えください。

P.171

◎市長（原田啓介君）先ほど、今回大きな課題となっております募集がない、応募が来ないということですが、これは、多分日田市だけではなく、多くのところがそういう状況が発生している。特に建設業、土木業ということに関しては人員不足が、これほど求められている職種はないわけで、やはりその人材の確保というのが、どこの組織であろうと難しい状況になっているんだらうというふうに考えております。

その中で、先ほど県のほうにも派遣をしていると、また、研修センターにも出しているということは、やはりどっかでスキルを上げていくというような指導者たるものもつくっていくということも合わせなくてはならないということで、技術センターのほうにも職員を派遣して研修を受けさせていただいているというふうな状況であります。

それから、時間外非常に増えていくと。制度が変わる中で、1人の職員に多くの負担がかかっているんじゃないかというのが、現場の分析だということでございます。今後も、やはり大きな制度の変更というものは、この国は進んでいくんだらうというふうに思っています。

今現在進めておりますRPA化というものもあります。この中で、いわゆるロボットでできる仕事、それと、人が判断する仕事ということをしっかりすみ分けをしながら、スピーディに対応できるような体制づくりというものを進めていこうというふうに思っております。

以上です。

P.171

◆10番（中島章二君）職員の皆さんの体調が崩れてしまっただけでは遅いと思います。早急に対応をしっかりとお願いできればと思っているところでございます。